

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大舘宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役経営企画室長 林 亨
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

連結子会社の異動(株式譲渡)に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は本日、当社連結子会社であるオンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社(以下、「ODM」といいます。) とオンキョー&パイオニアイノベーションズ株式会社(以下、「OPI」といいます。) の当社が保有する全株式をオンキョーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「オンキョーデジタルソリューションズ」といいます。) に譲渡する(以下、「本株式譲渡」といいます。) ことについて、オンキョーデジタルソリューションズと基本合意書を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また本件に伴い、ODMとOPIは当社の連結子会社から異動が生じる予定です。

1. 本株式譲渡の目的と理由

当社では、オーディオ市場が長年厳しい状況にある中、既存事業の効率化と長年培った技術を活用した新規事業分野の開拓を推進しており、経営資源の配分や事業構造の最適化は、常に業績改善のための経営課題ととらえてまいりました。

子会社のODMはスピーカーの他、LED照明機器、遊技機、環境関連機器等の企画・開発・製造・販売・物流サービス・修理業務を行っておりますが、とりわけ業務用が主となる環境関連機器分野においては、省エネ関連のニーズなど市場環境が目まぐるしく変わり続ける中、迅速な変化への対応や競争力の向上が喫緊の課題となっております。また、ODMの完全子会社であるOPIは、オーディオ・パソコン製品等のカスタマーサポートおよび修理業務を主として行っており、サポート業務におきましてはアウトソーシング事業にも展開を始めております。

一方、オンキョーデジタルソリューションズは情報機器製品および関連機器の開発-製造受託および業務用オーディオ・ビジュアル関連製品の設計・開発・販売を行っており、修理やサポート関連事業の強化と新たなジャンルの商材を取り扱うことにより、さらなる業容の拡大を模索しておりました。

このような状況の下、当社が保有するODMの株式をオンキョーデジタルソリューションズへ譲渡し、ODMおよびその子会社のOPIをオンキョーデジタルソリューションズの子会社とすることについて、両社で基本合意をいたしました。

本株式譲渡は、当社の経営資源、事業を最適化して当社が得意とするオーディオに関する既存及び新規事業に特化し、機動力の高い事業展開を進めて業績改善を図るものとなります。

なお、今後は本合意の内容をもとに株式譲渡契約書の締結に向けて協議を進めてまいります。

2. 本株式譲渡の概要

(1) 異動する子会社 (ODM) の概要

(1) 商 号	オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社
(2) 本 店 所 在 地	三重県津市河芸町東千里 600 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 灘吉 健
(4) 事 業 内 容	スピーカー、LED 照明機器、遊技機、環境関連機器等の 企画・開発・製造・販売・物流サービス

(5) 資本金	3億800万円（平成30年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	昭和55年4月23日		
(7) 大株主及び持ち株比率	オンキヨー株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社が発行株式総数の100%を保有しております。		
	人的関係：当社役員及び従業員が当該会社の取締役及び監査役を兼任しております。		
	取引関係：スピーカーユニット、スピーカーシステム製造委託		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純資産	1,845	1,771	1,745
総資産	3,072	2,757	3,119
1株あたり純資産	8円79銭	△80円76銭	△28円15銭
売上高	2,409	1,057	689
営業利益又は営業損失（△）	38	△109	17
経常利益又は経常損失（△）	14	△133	△14
当期純利益又は当期純損失（△）	8	△74	△26
1株あたり当期純利益又は1株あたり当期純損失（△）	8円79銭	△80円76銭	△28円15銭
1株あたり配当金	—	—	—

(注) ODMの所有する固定資産（土地、建物）及び一部の投資有価証券は、本株式譲渡の前に当社へ譲渡する予定です。

(2) 異動する子会社（OPI）の概要

(1) 商号	オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社		
(2) 本店所在地	鳥取県倉吉市秋喜243番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相川 泰宏		
(4) 事業内容	オーディオ・PC製品等のカスタマーサポートおよび修理業務		
(5) 資本金	3億円（平成30年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	昭和61年5月10日		
(7) 大株主及び持株比率	オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社が発行株式総数の100%を保有しているオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社が、当該会社の出資持分の100%を保有しております。		
	人的関係：当社役員及び従業員が当該会社の取締役及び監査役を兼任しております。		
	取引関係：オーディオ/コミュニケーション製品等のサポート業務委託		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純資産	△320	△229	△277
総資産	3,499	3,282	2,134
1株あたり純資産	△17,989円61銭	△12,883円84銭	△15,568円67銭
売上高	8,538	9,813	9,341

営業利益又は営業損失 (△)	701	205	△91
経常利益又は経常損失 (△)	△582	116	46
当期純利益又は当期純 損失 (△)	△510	90	△47
1株あたり当期純利益 又は1株あたり当期純 損失 (△)	△28,673円28銭	5,105円76銭	△2,684円83銭
1株あたり配当金	—	—	—

3. 本株式譲渡先の概要

(1) 商号	オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社		
(2) 本店所在地	東京都港区南青山3-1-7 青山コンパルビル3階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 砂長 潔		
(4) 事業内容	業務用オーディオ・ビジュアル関連製品の設計・開発・販売		
(5) 資本金	1億円 (平成30年4月現在)		
(6) 設立年月日	平成22年12月1日		
(7) 純資産	117(百万円) (平成29年12月31日現在)		
(8) 総資産	263(百万円) (平成29年12月31日現在)		
(9) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	PC, 業務用オーディオ機器関連におけるオンキヨーブランドライセンスの供与	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

(注) オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社は非上場会社であり、「大株主及び持ち株比率」につきましては相手方の要請により非公表としております。

4. 株式譲渡数、譲渡価格及び譲渡前後の取得株式の状況

(1) ODM

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 916,600株 (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 916,600株 (議決権所有割合:100%)
(3) 譲渡価額	譲渡価額については、本合意に基づき株式譲渡契約締結に向けた協議に入りますので、現時点では未定です。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合:0%)

(2) OPI

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 17,800株 (議決権所有割合:100%) (当社子会社のODMが所有)
(2) 譲渡株式数	普通株式 17,800株 (議決権所有割合:100%) (ODMの株式譲渡に伴い、同様に異動)
(3) 譲渡価額	譲渡価額については、ODMの株式の譲渡価格に含まれます。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合:0%)

5. 日程

当社決定日	平成31年2月14日
基本合意書締結日	平成31年2月14日
本株式譲渡契約締結日	平成31年3月29日(予定)
本株式譲渡日	平成31年3月29日(予定)

6. 業績への影響

本株式譲渡に伴う平成31年3月期通期連結業績への影響につきましては現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

なお、本株式譲渡によって、ODM及びOP Iは当社連結グループ外となり、その結果、国内の当社グループに属する従業員数は平成30年9月比で約20%の減少となります。これらにより、2020年3月期には約750百万円の固定費が削減される見込みです。

以 上